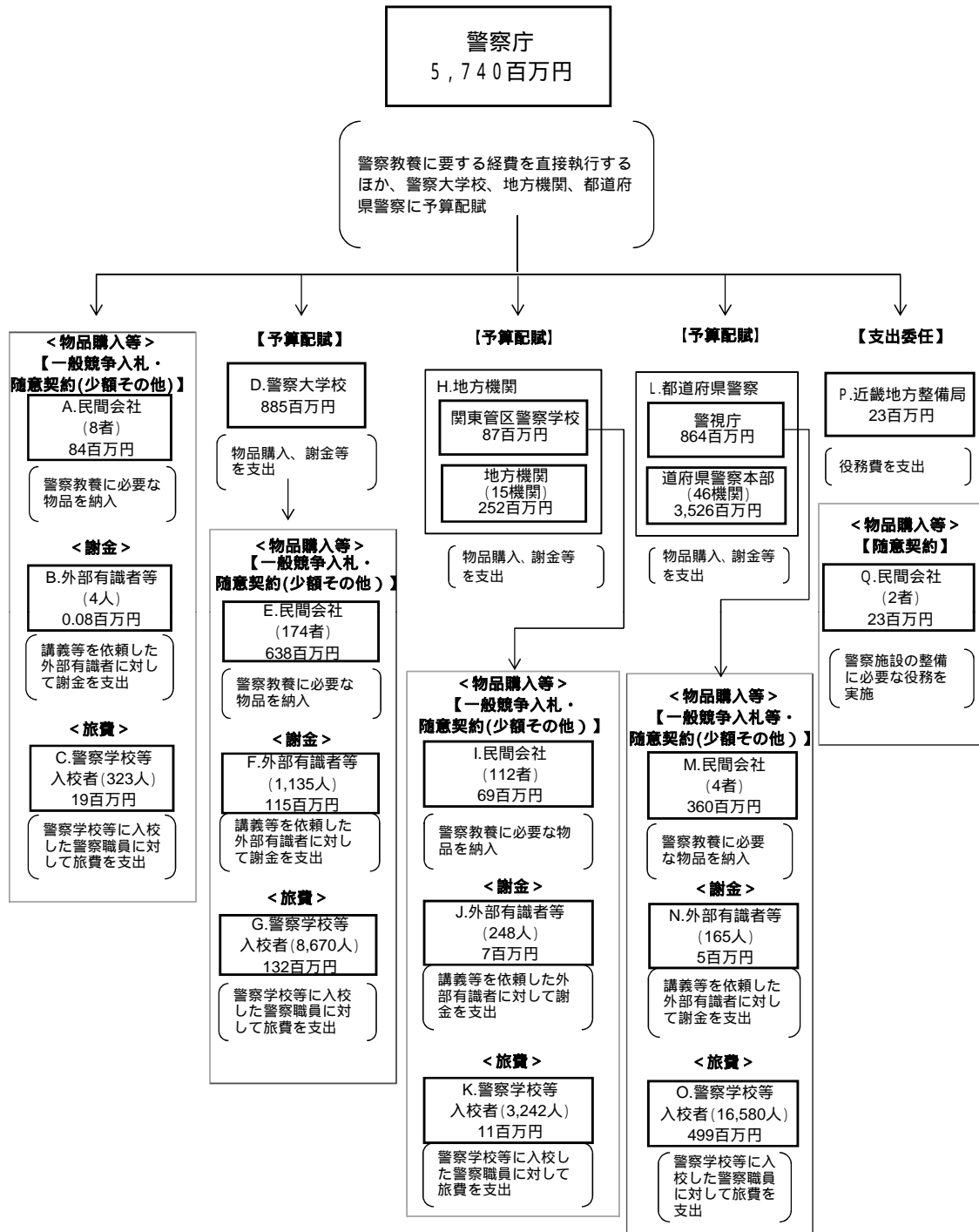


平成 2 3 年行政事業レビューシート (警察庁)										
事業名		警察教養		担当部局庁		長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		-		担当課室		人事課(教養)		長官官房参事官 神原 紀之		
会計区分		一般会計		施策名		複数施策(1 ～ 7)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		警察法第37条第1項第2号 警察法施行令第2条第2号		関係する計画、 通知等		-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		警察職員が行う警察活動の内容については、全国的な均質性が求められることから、警察職員に対する教育訓練(警察教養)の水準は、統一的な維持向上が図られることが必要である。 このため、国家公安委員会の管理の下、警察庁長官が示す警察教養の重点等に従って、警察庁において、各級警察学校及び各職場における教養を一体的、計画的に推進する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		警察教養では、主として、都道府県警察学校、管区警察学校、警察大学校において、新たに採用した警察職員に対する採用時教養、昇任者に対する昇任時教養、専門分野に応じた各種専科教養、警察の直面する課題等に関する各種調査研究、警察官が職務を執行する上で必要不可欠な柔道、剣道、逮捕術、拳銃操法等の術科教養等を実施する。								
実施方法		直接実施		業務委託等		補助		貸付 その他		
予算額・ 執行額 (単位 : 百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予 算 の 状 況	当初予算	6,378	6,620	6,501	6,041	6,082		
			補正予算	189	273	0	0			
			繰越し等	0	0	0	0			
			計	6,189	6,893	6,501	6,041	6,082		
		執行額		5,511	6,073	5,740				
		執行率 (%)		89%	88%	88%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		(成果目標) 警察職員に必要な教養の実施			成果実績	人日	4,293,702	4,303,863	4,114,356	-
		(成果指標) 教養を受けた警察職員の延べ人数			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		同上			活動実績 (当初見込み)	同上	同上	同上	同上	- () ()
単位当たり コスト		5,739,503千円 / 年			算出根拠	年間執行額				
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	謝金		181	262	過去の教養対象者の入校実績を反映させたこと等による減					
	旅費		3,894	3,905						
	物品購入等		1,966	1,915						
	計		6,041	6,082	東日本大震災復興関連事業 (84百万円)					

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・ 状況・ 予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 使途、 費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁において執行している経費はもとより、警察庁から各級警察学校に配分している経費についても警察庁に報告させることとしているので、支出先については把握している。 2 見直しの余地 警察職員が適正に職務を執行するにあたっては、教育訓練の充実強化が必要不可欠であり、本事業は継続して実施する必要がある。また、警察教養に必要な経費は、教養対象者見込み数を調査することにより必要額を算出しているほか、新たな教養課程を実施する場合においても既存の課程を見直すなど、内容を精査している。 なお、予算要求に当たっての単価に関しては、調達実績を勘案し、予算の積算の見直しを図る。		
	予算監視・効率化チームの所見		
一 部 改 善		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
		2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 警察教養に必要な物品の調達については、平成24年度予算において概算要求を行うに当たり、実績単価の反映、調達数の見直し等を実施し、予算額の削減に努めること。	
		3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
警察教養に必要な経費については、平成24年度予算において概算要求を行うに当たり、採用時教養等の実績を反映し、予算執行の効率化に努めた(削減額:29百万円)。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)シミズオクト			J.外部有識者等		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品購入費	多目的実践訓練用パーテーションセット	45	諸謝金	講師に対する謝金	7
	計		45	計		7
	B.外部有識者等			K.警察学校等入校者		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	講師に対する謝金	0.08	旅費	入校旅費	11
	計		0.08	計		11
	C.警察学校等入校者			L.警視庁		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	入校旅費	19	予算配賦	警察教養に要する経費	864
	計		19	計		864
	D.警察大学校			M.(株)太平エンジニアリング		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配賦	警察教養に要する経費	885	人件費等	設備保全業務委託	310
	計		885	計		310
	E.不二興産(株)			N.外部有識者等		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	施設管理業務ほか	400	諸謝金	講師に対する謝金	5
	計		400	計		5
	F.外部有識者等			O.警察学校等入校者		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	講師に対する謝金	115	旅費	入校旅費	499
	計		115	計		499
	G.警察学校等入校者			P.近畿地方整備局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	入校旅費	132	支出委任	警察施設の整備に要する経費	23
	計		132	計		23
	H.関東管区警察学校			Q.(株)日建設計		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配賦	警察教養に要する経費	87	人件費等	大阪府警察学校整備等事業業績監視等業務	14
	計		87	計		14
	I.伊藤忠テクノソリューションズ(株)					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	サイバーテロ対策技術専科委託教養	11			
		サイバー犯罪捜査技術専科委託教養	5			
		情報セキュリティ・アドバイザー専科委託教養	3			
	計		19	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シミズオクト	多目的実践訓練用バーションセット	45	1	
2	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	通信指令訓練システム	28	3	
3	METROPORITAN POLICE AUTHORITY FUND	高度運転技術海外研修訓練委託授業料	5	随意契約	
4	コスモ石油(株)	航空タービン燃料	3	1	
5	(株)エアロパートナーズ	ヘリコプター用部品	2	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	講師に対する謝金	0.08		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	入校旅費	19		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察大学校	予算配賦	885		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	不二興産(株)	施設管理業務ほか	400	3	
2	(財)日本自動車研究所	交通事故鑑識官養成委託研修	67	1	
3	ヒューマンコム(株)	国際警察センター語学研修科ベトナム語 課程ほか	23	随意契約	
4	(株)パークレーハウス	国際警察センター語学研修科ポルトガル語 課程ほか	21	随意契約	
5	(財)アジア・アフリカ文化財団	国際警察センター語学研修科ウルドゥ語 課程ほか	18	随意契約	
6	(株)リコー	電子複写機賃貸借	15	随意契約	
7	自動車安全運転センター 安全運転中央研修所	交通警察上級指導者課程委託研修ほか	14	1	
8	インターナショナルエジュ ケーションサービス(株)	国際警察センター語学研修科ポルトガル語 課程ほか	12	4	
9	井上事務機事務用品(株)	ソフトウェアほか	5	4	
10	(株)真光書店	書籍	4	随意契約	

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	講師に対する謝金	115		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	入校旅費	132		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察学校	予算配賦	87		
2	東北管区警察学校	予算配賦	86		
3	近畿管区警察学校	予算配賦	44		
4	中部管区警察学校	予算配賦	44		
5	九州管区警察学校	予算配賦	30		
6	中国管区警察学校	予算配賦	14		
7	四国管区警察学校	予算配賦	10		
8	関東管区警察局	予算配賦	5		
9	東北管区警察局	予算配賦	4		
10	近畿管区警察局	予算配賦	4		

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	サイバーテロ対策技術専科委託教養ほか	19	2	
2	(株)相馬屋	教場用教卓ほか	12	3	
3	自動車安全運転センター	取消処分者講習指導員専科委託教養ほか	6	随意契約	
4	エヌ・ティ・ティ・ラーニングシステムズ(株)	サイバーテロ対策技術専科(応用コース)委託教養	5	2	
5	協和工業(株)	フィルターほか	2	随意契約	
6	(株)パークレーハウス	英会話研修委託教養	2	2	
7	富士ゼロックス(株)	電子複写機賃貸ほか	2	随意契約	
8	(株)徳川	複写機用紙ほか	1	随意契約	
9	堀内電機(株)	インクカートリッジほか	1	随意契約	
10	(社)警備員特別講習事業センター	警備業担当者養成専科教養補助ほか	1	2	

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	講師に対する謝金	7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	入校旅費	11		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	864		
2	大阪府警察本部	予算配賦	263		
3	愛知県警察本部	予算配賦	186		
4	兵庫県警察本部	予算配賦	178		
5	鹿児島県警察本部	予算配賦	171		
6	神奈川県警察本部	予算配賦	166		
7	北海道警察本部	予算配賦	164		
8	千葉県警察本部	予算配賦	163		
9	埼玉県警察本部	予算配賦	157		
10	福岡県警察本部	予算配賦	147		

M.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太平エンジニアリング	設備保全業務委託	310	9	
2	自動車安全運転センター	警察緊急自動車運転技能者専科教養委託ほか	7	随意契約	
3	(株)松興堂	逮捕術用防具	6	1	
4	美保産業(株)	射撃用標的	4	1	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

N.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	講師に対する謝金	5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

O.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	入校旅費	499		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

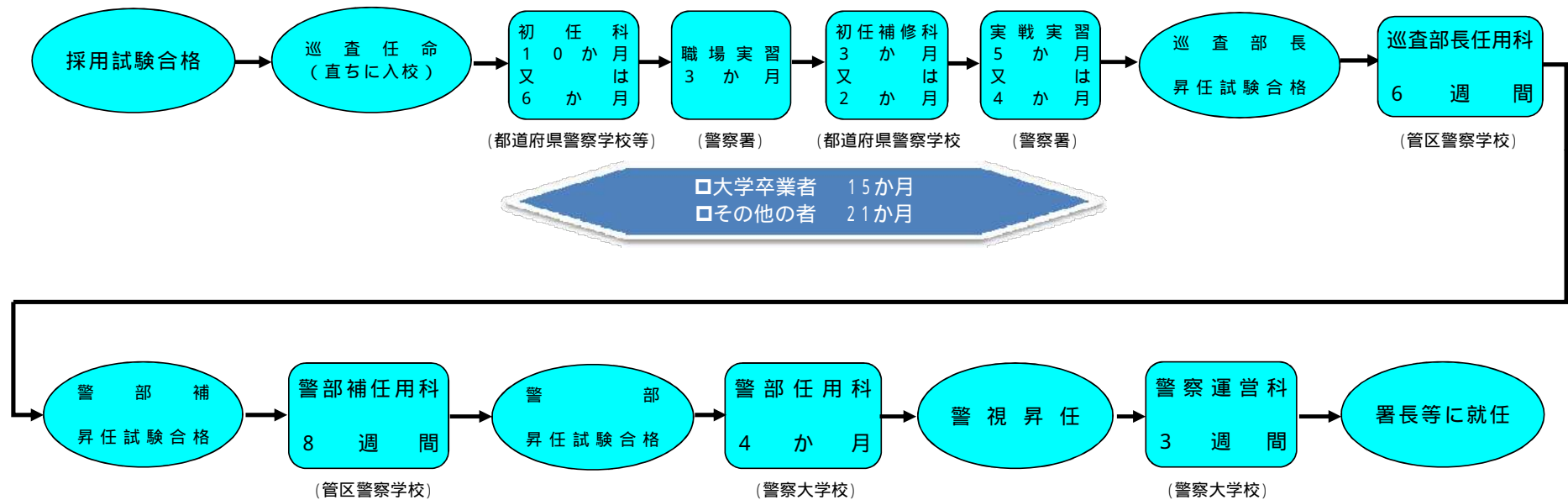
P.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	支出委任	23		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Q.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日建設計	大阪府警察学校整備等事業業績監視等業務	14	随意契約	
2	ブライスウォーターハウ スカーパス(株)	大阪府警察学校のPFI方式整備による業績監視	9	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

警察官の教育訓練体系(平成22年4月1日現在)



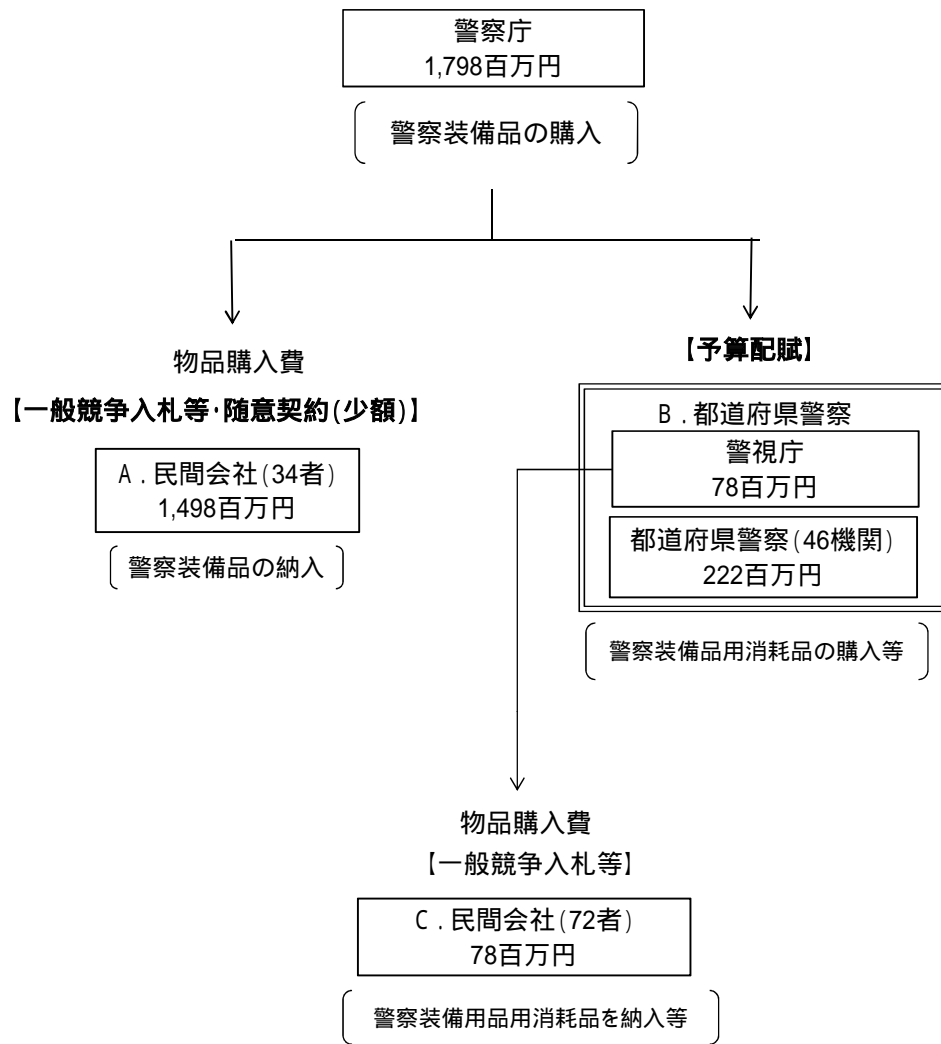
平成23年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	警備装備品の整備	担当部局庁	長官官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	会計課装備室	装備室長 家永 宏之			
会計区分	一般会計	施策名	複数政策(1～7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい治安情勢の下、警察活動の基盤となる警察装備品を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の警察活動を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有事即応体制を保持する常設部隊たる機動隊、ハイジャック等重大テロ事案発生時に事態の鎮圧等に当たる特殊部隊(SAT)、生物化学テロ発生時に被害者の救出・救助等に当たるNBCテロ対応専門部隊、大規模災害発生時に都道府県警察の枠を超えて被災者の救出・救助に当たる広域緊急援助隊等による警備活動に必要な警備装備品の整備を図る。						
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	922	1,053	1,730	360	1,612
		補正予算	996	2,678	636	2,758	
		繰越し等	0	0	288	576	
	執行額	計	1,918	3,731	2,078	3,694	1,612
		執行額	1,758	3,286	1,798		
		執行率(%)	92%	88%	87%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察活動に必要な警備装備品の整備		成果実績 実施件数 (暦年)	8,172	7,445	7,312	-
	(参考指標) 治安警備実施件数		達成度 %	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	整備した警備装備品の種類		活動実績 (当初見込み) 種類	58	86	42 (42)	- (24)
単位当たりコスト	1,798,314千円/年		算出根拠	年間執行額			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	物品購入費	360	1,612	平成23年度当初予算要求分の一部が平成22年度補正予算により容認(前倒し)されたため、平成24年度要求分が増加したもの。 なお、平成24年度概算要求を行うに当たって、整備計画の延伸による調達数の見直しや要求単価に前年度実績単価を反映させることにより、要求額の削減を図った。			
	計	360	1,612	東日本大震災復興関連事業(266百万円)			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警備装備品は、警察庁において一括調達しているので、支出先については把握している。 また、都道府県警察に予算配賦しているものについては、都道府県警察から執行状況の報告を受けているので、支出先については把握している。		
	2 見直しの余地 警備装備品は、テロや大規模災害が発生した際の警備活動を行う上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した警備装備品の更新や、治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。 また、調達する際には、契約案件の都度、仕様の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに、競争性、経済性、透明性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組を行っており、今後とも効率的な予算執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
		2 改善策の内容及び横断的見通しの状況に関する所見 平成24年度予算概算要求に当たり、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直し等を実施し、予算の削減に努めること。	
		3 レビューシートのわかりやすさに関する所見 おおむねわかりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成24年度概算要求を行うに当たって、整備計画の延伸による調達数の見直しや要求単価に前年度実績単価を反映させることにより、要求額の削減を図った(削減額:4百万円)。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.株式会社トーホーユニ			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	プロテクタ等の購入	107			
	計		107	計		0
	B.警視庁			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	警備装備品用消耗品の購入等	78			
	計		78	計		0
	C.エア・リキード工業ガス社			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	液化窒素の買入れ	4			
	計		4	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社トーホーユニ	機動隊員用プロテクタの購入	107	6	
2	新成物産株式会社	有毒ガス検知器の購入	105	3	
3	櫻護謨株式会社	救助用支柱用具	66	2	
4	イービストレード株式会社	液体検査装置の購入	58	1	
5	株式会社重松製作所	携帯用ガス検知器の購入	53	3	
6	佐藤産業株式会社	出勤服の購入	51	14	
7	株式会社日立製作所	車両下部カメラの購入	48	1	
8	辰野株式会社	災害活動服等の購入	46	12	
9	帝商株式会社	水難救助用救命胴衣の購入	40	3	
10	財団法人矯正協会	防災出勤服等の購入	37	15	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	78		
2	北海道本部	予算配賦	71		
3	神奈川県警察	予算配賦	37		
4	大阪府警察	予算配賦	21		
5	愛知県警察	予算配賦	14		
6	福岡県警察	予算配賦	13		
7	千葉県警察	予算配賦	11		
8	新潟県警察	予算配賦	11		
9	長野県警察	予算配賦	7		
10	山口県警察	予算配賦	7		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エア・リキード工業ガス株式会社	液化窒素の買入れ	4	3	
2	個人A	ドックフード外3種の買入れ	4	1	
3	ノーベル工業株式会社	広域監視台の買入れ	4	2	
4	日本特装株式会社	耐刃手袋外3種の買入れ	4	4	
5	株式会社セコインターナショナル	強化ゴーグル外6種の買入れ	4	2	
6	櫻護謨株式会社	携帯型大光量ライトの買入れ	4	4	
7	株式会社イタクラ	寒冷地用アウターウェアの買入れ	4	5	
8	加賀ソルネット株式会社	金属探知機の買入れ	2	2	
9					
10					

警 備 装 備 品 の 整 備

緊急事態への対処態勢の強化に必要な
装備資機材の減耗更新及び増強整備を行うもの

機動隊個人装備品



機動隊訓練状況

重大テロ対策用資機材



SATの訓練状況

NBCテロ対策用資機材



NBCテロ対応専門部隊

銃器使用テロ対策用資機材



銃器対策部隊

大規模災害対策用資機材



広域緊急援助隊

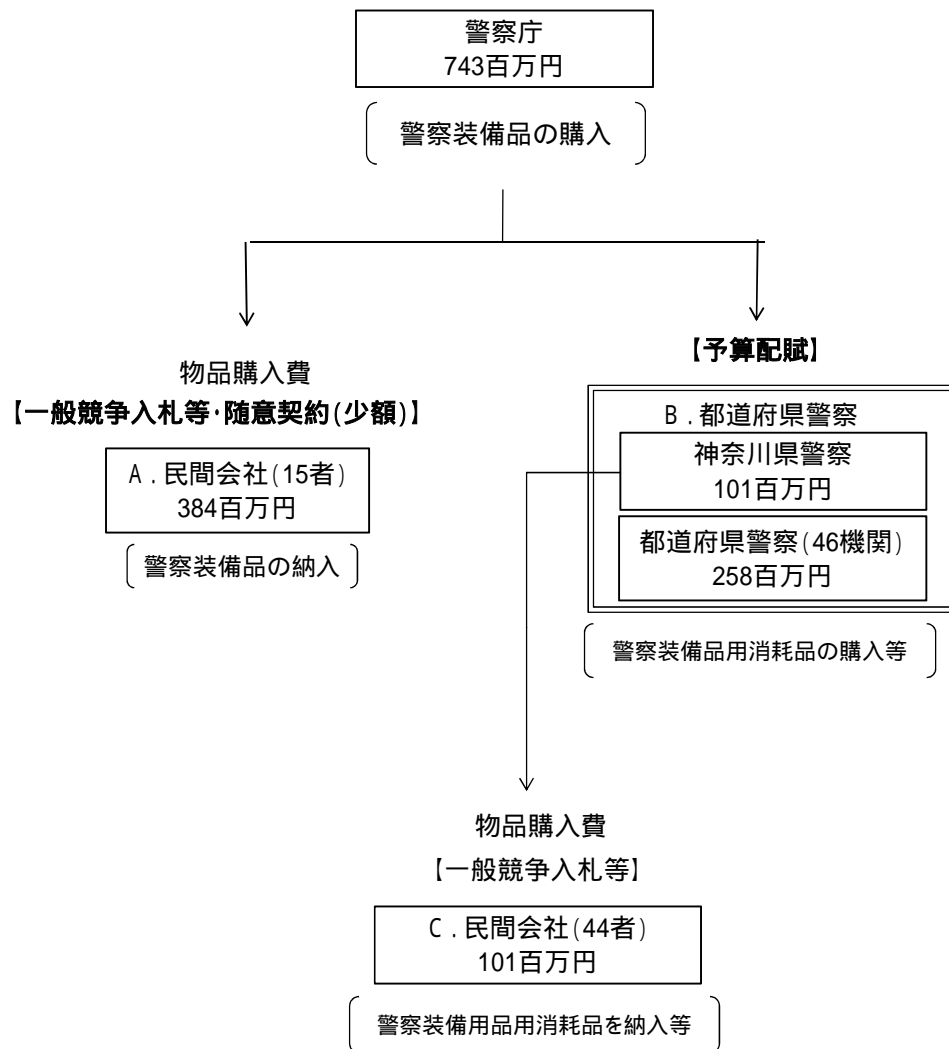
平成23年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	捜査装備品の整備	担当部局庁	長官官房	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	会計課装備室	装備室長 家永 宏之				
会計区分	一般会計	施策名	複数政策(1～7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい治安情勢の下、警察活動の基盤となる警察装備品を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の警察活動を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	振り込み詐欺に見られるような新しい犯罪グループの出現、来日外国人犯罪組織や暴力団等による組織的犯罪の潜行化、IT社会の急速な発展によるサイバー犯罪の増大、更には銃器使用殺傷事件のような凶悪犯罪の発生等に迅速かつ的確に対応し、国民生活の安全と安心を確保する必要があることから、各種捜査装備品の整備を図る。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	1,983	758	823	502	800	
		補正予算	421	2,815	366	7		
		繰越し等	0	0	247	247		
		計	2,404	3,573	942	756	800	
	執行額	1,780	3,169	743				
	執行率(%)	74%	89%	79%				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
(成果目標) 警察活動に必要な捜査装備品の整備 (参考指標) 刑法犯検挙件数		成果実績 検挙件数 (暦年)		573,392	544,699	497,356	-	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	整備した捜査装備品の種類		活動実績 (当初見込み)	種類	28	49	27 (27)	- (15)
単位当たりコスト	742,825千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	502	800	平成23年度当初予算要求分の一部が平成22年度補正予算により容認(前倒し)されたため、平成24年度要求分が増加したもの。 なお、平成24年度概算要求を行うに当たって、整備計画の延伸による調達数の見直しや要求単価に前年度実績単価を反映させることにより、要求額の削減を図った。				
	計	502	800	東日本大震災復興関連事業(26百万円)				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 捜査装備品は、警察庁において一括調達しているので、支出先については把握している。 また、都道府県警察に予算配賦しているものについては、都道府県警察から執行状況の報告を受けているので、支出先については把握している。		
	2 見直しの余地 捜査装備品は、組織犯罪や特殊事件等が発生した際の捜査活動を行う上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した捜査装備品の更新や、治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。 また、調達する際には、契約案件の都度、仕様の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに、競争性、経済性、透明性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組を行っており、今後も効率的な予算執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1	支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
	2	改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 平成24年度予算概算要求に当たり、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直し等を実施し、予算の削減に努めること。	
	3	レビューシートのわかりやすさに関する所見 おおむねわかりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成24年度概算要求を行うに当たって、整備計画の延伸による調達数の見直しや要求単価に前年度実績単価を反映させることにより、要求額の削減を図った(削減額:43百万円)。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本電子サービス株式会社			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	事件情報内偵システム等の購入	31			
	計		31	計		0
	B.神奈川			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	捜査装備品用消耗品の購入等	101			
	計		101	計		0
	C.株式会社ポータ工業			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	車載用広報板外の購入	59			
	計		59	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子サービス株式会社	事件情報内偵システムの購入	31	6	
2	興研株式会社	防護マスク用吸収缶の購入	30	1	
3	株式会社ケルク電子システム	デジタルカメラ(メモリー付き)の購入	29	5	
4	オムロン株式会社	画像照合用資機材 型の購入	23	2	
5	三菱重工株式会社	可搬式高性能監視カメラの購入	17	2	
6	加賀ソルネット株式会社	ファイバースコープの購入	10	2	
7	ソニックガード株式会社	警戒システムの購入	7	2	
8	帝商株式会社	地中用金属探知機の購入	3	1	
9	日本特装株式会社	高圧消火発射装置	3	3	
10	櫻護謄株式会社	難燃活動服の購入	2	2	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県警察	予算配賦	101		
2	福井県警察	予算配賦	40		
3	警視庁	予算配賦	32		
4	大分県警察	予算配賦	17		
5	沖縄県警察	予算配賦	15		
6	群馬県警察	予算配賦	12		
7	岡山県警察	予算配賦	9		
8	埼玉県警察	予算配賦	8		
9	福岡県警察	予算配賦	8		
10	大阪府警察	予算配賦	8		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ポータ工業	車載用広報板外の購入	59	1	
2	グランド印刷株式会社	交通規制案内看板外の購入	10	2	
3	株式会社山村商店	綿手袋外の購入	5	1	
4	有限会社ハマ商事	レフランプ外の購入ほか	4	4	
5	株式会社トシダ	のり外の購入	2	3	
6	ゴールデン文具株式会社	乾電池外の購入	2	2	
7	株式会社アイ・ピー・シー	LED識別確認装置の購入	2	2	
8	日生商工株式会社	ミニLEDライト外の購入	2	2	
9	株式会社精美堂	交通規制案内横断幕外の購入	2	2	
10	エビナ文具	ドッチファイル外の購入	2	2	

捜査装備品の整備

犯罪のグローバル化対策の強化に必要な
装備資機材の減耗更新及び増強整備を行うもの

銃器使用犯罪対策用資機材



突入及び制圧訓練状況

組織犯罪対策用資機材



視察用資機材



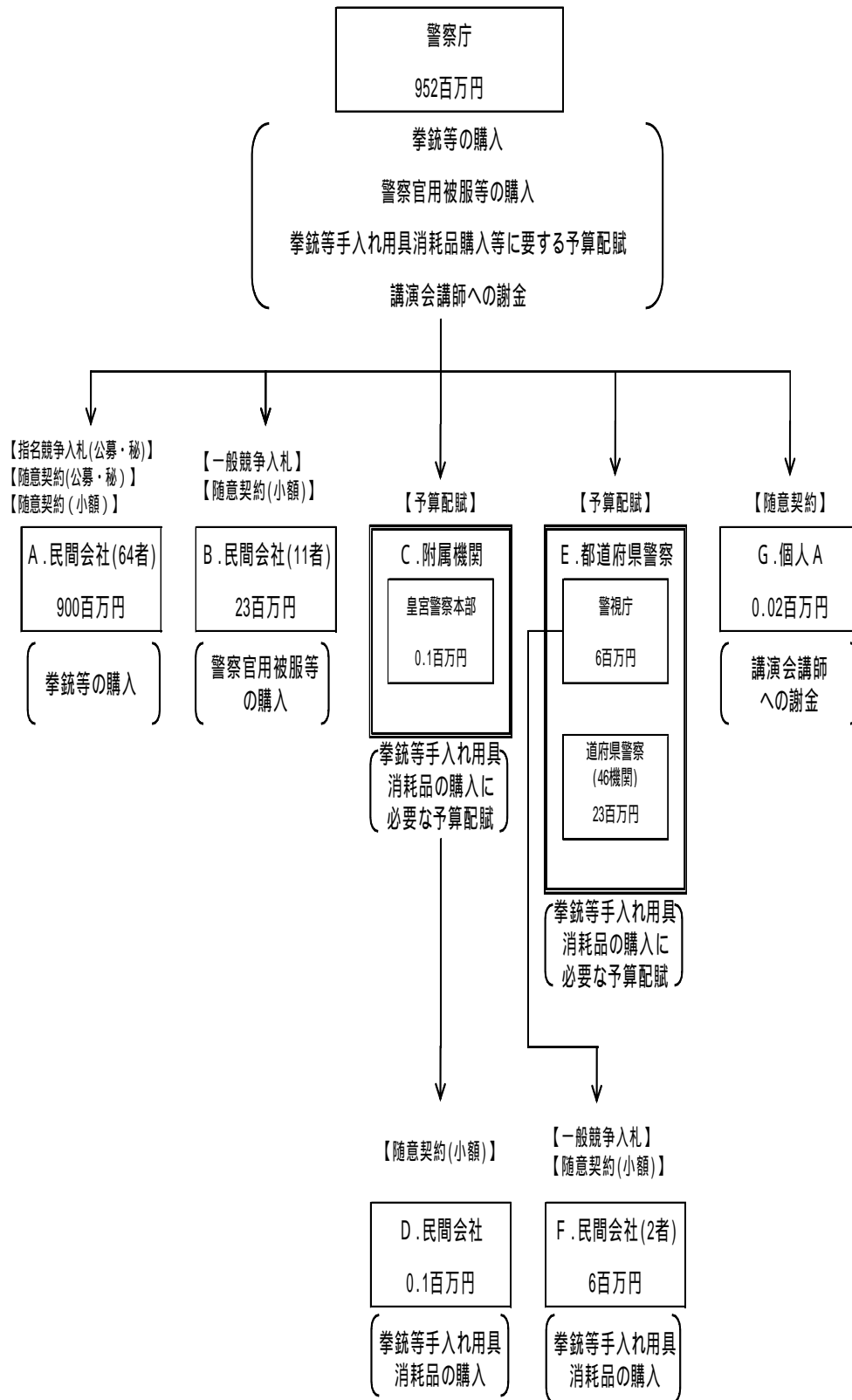
搜索活動用資機材

平成23年行政事業レビューシート										(警察庁)							
事業名		銃器の整備等			担当部局庁		長官官房		作成責任者								
事業開始・終了(予定)年度		-			担当課室		会計課装備室		装備室長 家永 宏之								
会計区分		一般会計			施策名		複数施策(1～7)										
根拠法令 (具体的な条項も記載)		警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号			関係する計画、通知等		-										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		厳しい治安情勢の下、警察活動の基盤となる拳銃、実包等の警察装備品を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の警察活動を確保する。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		都道府県警察及び警察庁の警察官に貸与する拳銃の更新整備並びに職務執行及び射撃訓練に必要な実包の整備を図る。また、職務上、常時制服を着用する警察大学校及び各管区警察学校の教官並びに入校教養を受ける新規採用者に支給・貸与する制服等の整備を図る。															
実施方法		直接実施		業務委託等		補助		貸付		その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度要求					
				当初予算		1,201		1,235		1,141		1,074		1,048			
				補正予算		0		84		33		0					
				繰越し等		0		0		41		41					
		計		1,201		1,319		1,133		1,115		1,048					
		執行額		1,068		1,062		952									
		執行率(%)		89%		81%		84%									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位		20年度		21年度		22年度		目標値 (年度)	
		(成果目標) 警察活動に必要な銃器等の整備				成果実績		丁		264,851		266,298		266,611		-	
		(成果実績) 銃器等の保有数				達成度		%		-		-		-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位		20年度		21年度		22年度		23年度活動見込	
		銃器等の整備数				活動実績 (当初見込み)		丁		4,989		6,112		5,288		-	
単位当たりコスト		952,372千円 / 年				算出根拠		年間執行額									
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由										
	物品購入等		1,074		1,048		実包の調達数量の見直し等により、要求額を削減										
	計		1,074		1,048		東日本大震災復興関連事業(52百万円)										

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 拳銃、実包等は、警察庁において一括調達しているので、支出先については把握している。 また、都道府県警察に予算配賦しているものについては、都道府県警察から執行状況の報告を受けているので、支出先については把握している。		
	2 見直しの余地 拳銃、実包等は、警察官が職務を執行する上で不可欠なものであることから、引き続き老朽化した拳銃の更新や、治安情勢に応じた充実強化を図る 必要がある。 また、契約案件の都度、競争性を高めるための契約方式の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに、警察庁において一括調達するといった取組みを行っており、今後も効率的な予算執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1	支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
	2	改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 平成24年度予算概算要求に当たり、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直し等を実施し、予算の削減に努めること。	
	3	レビューシートのわかりやすさに関する所見 おおむねわかりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成24年度概算要求に当たり、実包等について、同等な性能で、より安価な製品の単価を反映させたほか、過去の使用実績を詳細に精査して必要数量の見直しを行い、要求額を削減した(削減額:80百万円)。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.民間会社A			E.警視庁		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入等	拳銃の購入	364	予算配賦	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	6
計		364	計		6
B.赤城衣料工業株式会社			F.日本特装株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入等	警察官用制服の購入	12	物品購入等	拳銃等手入れ用具消耗品の購入	3
計		12	計		3
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	民間会社A	拳銃等の購入	364	随意契約	
2	民間会社B	実包、拳銃等の購入	108	3	
3	民間会社C	実包等の購入	92	随意契約	
4	民間会社D	実包の購入	64	2	
5	民間会社E	実包の購入	57	随意契約	
6	民間会社F	実包等の購入	52	随意契約	
7	民間会社G	実包等の購入	51	随意契約	
8	民間会社H	実包、拳銃等の購入	48	随意契約	
9	民間会社I	実包等の購入	25	2	
10	民間会社J	実包の購入	11	2	

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	赤城衣料工業株式会社	警察官用制服等の購入	12	12	
2	株式会社カンセン	警察官用制服等の購入	5	13	
3	ハルタ製靴株式会社	警察官用短靴等の購入	3	4	
4	株式会社関東小池	警察官用ネクタイ等の購入	1	随意契約	
5	岸義株式会社	警察官用制帽等の購入	1	随意契約	
6	山本シーリング工業株式会社	警察官用装備品等の購入	1	随意契約	
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	6		
2	埼玉県警察本部	予算配賦	3		
3	愛知県警察本部	予算配賦	2		
4	大阪府警察本部	予算配賦	2		
5	神奈川県警察本部	予算配賦	2		
6	福岡県警察本部	予算配賦	1		
7	兵庫県警察本部	予算配賦	1		
8	千葉県警察本部	予算配賦	1		
9	山口県警察本部	予算配賦	1		
10	京都府警察本部	予算配賦	1		

支出先上位10者リスト

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	日本特装株式会社	拳銃等手入れ用具消耗品等の購入	3	3	
2	株式会社武田商店	拳銃等手入れ用具消耗品等の購入	3	3	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

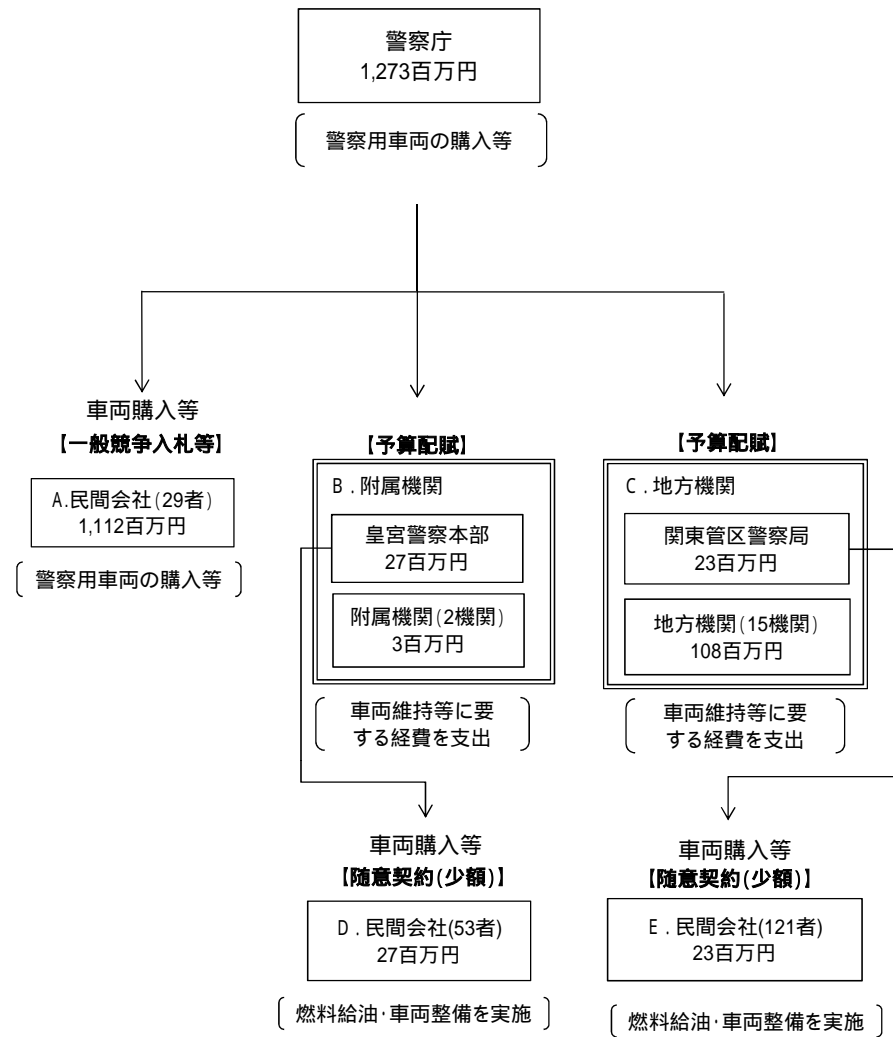
平成23年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	警察用車両の整備	担当部局庁	長官官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	会計課装備室	装備室長 家永 宏之			
会計区分	一般会計	施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい治安情勢下、各種警察活動の基盤となる警察用車両を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の警察活動を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民生活の安全と安心を確保するため、各種警察活動に必要な機動力の中核として、新たに必要性が生じた警察用車両の整備及び老朽化した車両の更新整備を図る。 また、国の機関が保有する警察用車両の維持管理に必要な経費を措置する。						
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	6,199	7,627	1,526	240	7,004
		補正予算	0	26,106	4,793	1,318	
		繰越し等	0	0	4,681	4,681	
	計	6,199	33,733	1,638	6,239	7,004	
	執行額	6,152	33,666	1,273			
執行率(%)	99%	100%	78%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察活動に必要な車両の整備	成果実績	台	38,923	42,150	42,141	-
	(成果実績) 警察用車両の保有数	達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	警察用車両の整備数	活動実績 (当初見込み)	台	3,101	13,820	118 (118)	- (0)
単位当たりコスト	3,045千円 / 台	算出根拠	平成22年度における交通取締用四輪車(高速用)1台の整備に要する経費を単位当たりコストとする。 「単位当たりコスト=X/Y」 X:22年度における交通取締用四輪車(高速用)購入執行額(12,180千円) Y:22年度における交通取締用四輪車(高速用)購入整備台数(4台)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	車両購入等	240	7,004	平成23年度当初予算要求分の一部が平成22年度補正予算により容認(前倒し)されたため、平成24年度要求分が増加したもの。平成24年度予算概算要求に当たっては、活動実態を踏まえ、仕様の見直し(ベース車の小型化)、耐用年数の見直しによる更新の延伸、定数の削減を行うとともに、要求車両については、直近の実績単価を反映させる等し予算の削減に努めた。			
	計	240	7,004	東日本大震災復興関連事業(3,323百万円)			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察用車両は、警察庁において一括調達しているので支出先については把握している。		
	2 見直しの余地 警察用車両は機動力を確保する上で必要不可欠であり、引き続き老朽化した車両の更新や治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。 また、調達する際には、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに、競争性、効率性、経済性を高めるため、警察庁において一括調達しており、今後も効率的な予算執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1	支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
	2	改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 平成24年度予算概算要求に当たり、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直し等を実施し、予算の削減に努めること。	
	3	レビューシートのわかりやすさに関する所見 おおむねわかりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成24年度予算概算要求に当たっては、活動実態を踏まえ、仕様の見直し(ベース車の小型化)、耐用年数の見直しによる更新の延伸、定数の削減を行うとともに、要求車両については、直近の実績単価を反映させる等し予算の削減に努めた(削減額:565百万円)。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

資金の流れ
 (資金の受け
 取り先が何を行
 っているかにつ
 いて補足する)(
 単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. トヨタ自動車(株)			E. 昭和礪油株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	車両購入等	よう撃捜査用車等の購入	394	車両購入等	ガソリン等の購入	2
	計		394	計		2
	B. 皇宮警察本部			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	維持費等予算執行	27			
	計		27	計		0
	C. 関東管区警察局			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	維持費等予算執行	23			
	計		23	計		0
	D. 隅田商事株式会社			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	車両購入等	ガソリン等の購入	4			
	計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トヨタ自動車(株)	よう撃捜査用車等の購入	394	3	
2	日野自動車(株)	遊撃放水車の購入	162	2	
3	いすゞ自動車(株)	常駐警備車等の購入	156	1	
4	帝国繊維(株)	レスキュー車(型)の購入	153	2	
5	ワイ・エンジニアリング(株)	特別警護車等の購入	149	2	
6	(株)セキユリコ	警衛用オープンカーの購入	36	2	
7	日産自動車(株)	被害者支援車等の購入	34	3	
8	(株)アスカ・アイテック	移動騒音測定車(型)の購入	15	1	
9	(株)サントーコー	ガソリンの購入	4	1	
10	富士重工業(株)	警護車(型)の購入	3	1	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	皇宮警察本部	予算配賦	27		
2	警察大学校	予算配賦	2		
3	科学警察研究所	予算配賦	1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	23		
2	近畿管区警察局	予算配賦	20		
3	九州管区警察局	予算配賦	18		
4	中国管区警察局	予算配賦	16		
5	中部管区警察局	予算配賦	15		
6	東北管区警察局	予算配賦	12		
7	北海道通信部	予算配賦	11		
8	四国管区警察局	予算配賦	9		
9	東北管区警察学校	予算配賦	2		
10	関東管区警察学校	予算配賦	2		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	隅田商事株式会社	ガソリン購入等	4	3	
2	株式会社千歳商会	ガソリン購入等	3	3	
3	日産プリンス東京販売株式会社	自動車継続検査等	3	1	
4	日本ルーフラック株式会社	バッテリー購入等	3	3	
5	向井石油株式会社	ガソリン購入等	2	3	
6	株式会社ホンダモーターサイクルジャパン	グリップヒーター購入等	2	3	
7	東京いすゞ自動車株式会社	自動車修理等	2	2	
8	株式会社タイヤ突進舎	タイヤ購入等	1	3	
9	東京日野自動車株式会社	自動車修理等	1	3	
10	東京トヨペット株式会社	自動車修理等	1	2	

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	昭和礦油株式会社	ガソリン購入等	2	2	
2	サガミシード株式会社	ガソリン購入等	2	2	
3	吉田興産株式会社	ガソリン購入等	2	2	
4	日石レオン株式会社	ガソリン購入	1	1	
5	株式会社イハシエネルギー	ガソリン購入等	1	1	
6	株式会社ハヤマ	ガソリン購入等	1	1	
7	セキショウカーライフ株式会社	ガソリン購入等	1	1	
8	三山石油株式会社	ガソリン購入等	1	1	
9	日星石油株式会社	ガソリン購入等	1	1	
10	山梨共栄石油株式会社	ガソリン購入等	1	1	

各種警察活動の基盤となる警察用車両の整備

厳しい治安情勢・多岐にわたる
警察活動への的確な対応
老朽化した警察用車両の更新

警察機動力の確保は喫緊の課題

警察活動の基盤となる車両の整備

安全・安心の確保
～治安上の課題への対処～

体感治安の向上

パトロール活動

安全・快適な
交通環境の実現

警衛・警護



災害救助



災害救助活動
テロの未然防止
警備対策の強化

テロ対策



警備実施活動



被害者支援



犯罪対策の強化
被害者の心のケア

交通事故捜査



事件捜査活動



交通取締り



平成23年度行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	警察用航空機の整備	担当部局	長官官房	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	会計課装備室	装備室長 家永 宏之				
会計区分	一般会計	施策名	複数施策に関連する経費(1~7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい治安情勢の下、警察活動の基盤となる警察用ヘリコプターを国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の警察活動を効果的に遂行するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察用ヘリコプターは、パトカーと連携した容疑者の追跡・検挙、大規模災害発生時における遭難者の捜索・救助等各種の警察活動に多角的に活用されているところであるが、こうした警察活動を迅速・的確に遂行するため、新たに必要性が生じた警察用ヘリコプターの整備及び老朽化により飛行の安全性や航空性能が低下した警察用ヘリコプターの更新整備を図る。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	3,227	2,304	5,229	3,701	5,004	
		補正予算	0	261	849	326		
		繰越し等	0	0	485	485		
	計	3,227	2,565	5,593	4,512	5,004		
	執行額	3,061	2,367	3,760				
執行率(%)	95%	92%	67%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 警察活動に必要な航空機を整備する。		成果実績	機	81	81	81	-
	(成果実績) 警察用航空機の保有数		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	警察用航空機整備機数		活動実績 (当初見込み)	機	5	2	4 (4)	(3)
単位当たりコスト	432,600千円 / 機		算出根拠	平成22年度における航空機(小型双発)1機の整備に要する経費を単位当たりコストとする。 「単位当たりコスト = X / Y」 X: 22年度新規契約総額(1,730,400千円) Y: 22年度新規契約機数(4機)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	航空機購入	3,701	5,004	中型ヘリコプター2機の減耗更新の他、主に、東日本大震災に伴う罹災機の更新等、平成23年度補正予算で国庫債務負担行為により調達した航空機の歳出化経費が要求の約8割(4,113百万円 / 5,004百万円 = 82.2%)を占める。				
	計	3,701	5,004	東日本大震災復興関連事業(1,974百万円)				

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 警察用航空機は、警察庁において一括調達しているので、支出先については把握している。		
	2 見直しの余地 警察用航空機は機動力を確保する上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した警察用航空機の更新や治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。 また、調達する際には、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに、競争性、経済性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取り組みを行っており、今後も効率的な予算執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1	支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
	2	改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 平成24年度予算概算要求に当たり、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直し等を実施し、予算の削減に努めること。	
	3	レビューシートのわかりやすさに関する所見 おおむねわかりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成24年度予算概算要求に当たり、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直し等を実施し、予算の削減に努めている。さらに、競争性、経済性を高めるため、一括調達を実施する等、今後も効率的な予算執行に努める。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
特になし			

警察庁
3,760百万円

〔警察用航空機を整備〕



航空機購入
【一般競争入札】

A 民間会社(3者)
A 民間会社(3者)
3,760百万円

〔航空機の製造請負を実施〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

<div>費目・使途</div> <div>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</div>	A.ユーロコプタージャパン(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	小型双発ヘリコプターの納入	1,224			
	計		1,224	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユーロコプター・ジャパン(株)	小型双発ヘリコプターの納入	1,841	3	
2	三井物産(株)	中型ヘリコプターの納入	1,181	2	
3	三菱商事(株)	中型ヘリコプターの納入	738	2	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

警察用航空機の活動状況

警察活動の適否は有事のスピード対応！ 機動力確保とその効果的運用は警察活動の生命線！

警ら活動



雑踏警備や交通渋滞の情報収集



麻薬栽培の発見・検挙



不法投棄現場の発見・検挙



ヘリテレによるナンバー識別



パトカーとの連携した追跡検挙

遭難者の搜索救助



ホストによる山岳救助活動



警察用船舶との連携による水難救助活動

災害への対処



ヘリテレによる情報収集



救助部隊の緊急輸送



スリングによる物資輸送



孤立住民等の救助

警察用航空機は、都道府県警察本部に設置されている警察航空隊に配置され、通信指令室、警ら用無線自動車、警察用船舶等との連携を保持しながら、その有する高速性、広視界性の特性や、装備の機能を生かし、管内実態及び異常な事象の把握、搜索救助、緊急配備、被疑者の検挙、広報、輸送、各種警備等の警察活動に運用されている。